

13. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動

テーマ2：地域課題の解決を目指す研究

事業名「高幡保健医療圏における精神障害に対応した包括的支援マネジメントモデルの開発」

研究代表者：瀧めぐみ

共同研究者：田井雅子、藤代知美、小原弘子
稲垣佳代（社会福祉学部）

1) 事業趣旨

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を目指すために、これまでに展開されてきた地域の実情を踏まえた方策を検討する必要がある。高知県では、精神障害者が地域で生活するために必要となる医療、障害福祉・介護などは、中央保健医療圏に集中しており、特に高幡保健医療圏は、患者数に比べて医療機関の数が少ない。そのため、症状が悪化した際、精神科救急として24時間対応できる病院がなく、身体的・精神的・経済的負担により、安心して自分らしい暮らしをすることは他の保健医療圏と比較して困難な状況にあると考える。

本研究では、高知県中央保健医療圏より高幡保健医療圏に退院する精神障害者への包括的支援マネジメントの現状と課題を明らかにし、地域の状況に即した精神障害者への包括的支援マネジメントモデルを作成する。

2) 活動

令和2年度は、研究目標1「高幡保健医療圏における精神障害者への包括的支援マネジメントの現状と課題」を明らかにするための面接調査の成果をもとに、「高幡保健医療圏における精神障害者に対応した包括的支援マネジメントモデル」を作成し、検証することを計画していた。しかし、研究力を依頼する施設では、COVID-19への対応が最優先されていたため、データ収集を延期し、代替となる研究方法を模索した。

そのため、令和元年度の計画としていた研究目標1は、対面以外でのインタビューの方法を変更してデータ収集を行い、現在データ分析を進めている。また、研究目標2「高幡保健医療圏における精神障害者に対応した包括的支援マネジメントモデル」については、先進的に実践している他県でのヒアリング調査やフォーカスグループインタビューの方法は変更し、モデルを活用した包括的支援の実施は行わず、モデル案を作成し、洗練化することを最終目標とした。

3) 成果

中央保健医療圏の精神科病院に勤務している看護師・精神保健福祉士3名、高幡保健医療圏で生活する精神障害者を支援している保健師・訪問看護師・精神保健福祉士・相談支援専門員10名に面接調査を令和2年8月までに行った。面接調査のデータについては、中央保健医療圏の精神科病院から高幡保健医療圏に退院する精神障害者に行っている支援内容と、高幡保健医療圏で生活する精神障害者の地域定着のために行っている支援内容、これらの支援を行う上での課題という視点で分析を行っている。現在、データの分析を進めながら、各市町村や精神科病院ごとの特徴についてカテゴリー化を進めている。

今後はデータ分析より明らかになった高幡保健医療圏における精神障害者への包括的支援マネジメントの現状と課題を基にして、モデル案の作成をしていく予定である。

テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究

事業名「新型コロナウイルス禍における人々の健康維持に向けたケア方略」

研究代表者：渡邊聡子

共同研究者：森本悦子 高谷恭子

岩崎順子 中井あい

本事業の目的は、新型コロナウイルス禍における人々の健康と生活の実態を調査し、ヘルスケアに関するニーズならびに問題点を明確化するとともに、ケア方略および今後の備えについて検討することである。調査の対象者は、新型コロナウイルス禍にある人々であり、特に、身体・情報、判断・対応力の面でハンディをもつ人々として、具体的には、高齢者、在宅療養者、有病者、妊婦および育児中の女性（産後1ヵ月）、聴覚障がい者、情報弱者になりやすい在日外国人である。

令和2年度は、第1段階として、COVID-19およびパンデミックに関する文献検討を行い、研究の動向と課題を把握するとともに質問紙の作成を行った。その後、本学の倫理審査を経て、COVID-19の拡大状況をみながら、12月よりデイサービス、訪問看護ステーション、医療施設に研究協力依頼を行い、現時点では、デイサービス、訪問看護ステーション、医療機関合わせて23施設より同意が得られ、合計698部の質問紙を研究協力機関に配布した。調査期間は令和3年5月31日としている。

作成した質問紙は、文献検討の結果から次の6項目：Ⅰ．基本属性（8項目、該当者のみの項目・2項目）、Ⅱ．感染予防行動、健康行動および知識レベル（19項目 - 4または5段階リッカート尺度・選択・自由記載）、Ⅲ．健康状態および生活の変化（36項目 - 5段階のリッカート尺度）、Ⅳ．健康への影響（4問 - VAS尺度）、Ⅴ．新版STAI（40項目 - 4段階リッカート尺度）、Ⅵ．生活上の工夫および価値観の変化（2項目・自由記載）、を含めた。質問項目Ⅰ・Ⅱ・ⅢはCOVID-19および災害関連の既存文献を参考にして、独自に作成した。Ⅳは、Yassaら（2020）およびDurankusら（2020）を参考に改変を加えた。Ⅴは、新版STAI（STAI-JYZ）を用いた。

次年度は、調査対象を聴覚障がい者および在日外国人に広げ調査を実施する。また、調査結果を分析し、新型コロナウイルス禍におけるケア方略と備えについて検討する。さらに、第2段階として、第1段階で検討したケア方略の妥当性について、ケア提供者を対象にインタビューを行い、精錬化のための調査を行う。

テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究

事業名「災害時意思決定支援モバイル・ツール開発のための基礎調査-被災地における看護有資格者の医療知識／技術情報ニーズについて」

事業代表者：木下真里

共同研究者：山田覚、神原咲子、田之頭恵里
敷田幹文（高知工科大学）

1) 活動概要

本プロジェクトは、自然災害などで被災した看護有資格者が、自身が属する地域の災害救援活動に参加する際にどのような医療知識や技術情報を必要とするかを明らかにすることを目的として令和元年度より実施している。

今年度は、高知工科大学より敷田幹文教授の参画を得て、本研究の知見を盛り込んだモバイル・ツールの開発に向けて前進した一方で、前年度に始まった COVID-19 拡大の影響から、プロジェクトのコア・コンポーネントであった国内外調査が中止となり、計画に大幅な見直しが必要となった。

2) 活動成果

看護有資格者の医療知識／技術情報ニーズを推測する基本データが得られた

中止となった国外調査の代替手段として、携帯アプリ Disaster Nursing (米国 UnboundMedicine 社)の分析から災害看護で参照される可能性のある情報の候補を選び出し、その中から重要なものを選び出す Web 調査を令和3年2月より実施した。この結果、災害時に被災地の看護職が必要とする情報の傾向が明らかになった。

モバイル・ツール COACHES の基本デザインが作成された

上述のウェブ調査の結果及び、メンバー等関係者との活発な議論を経て、看護有資格者などの医療従事者の協力によって全被災者の健康状態を匿名で悉皆的に調査し、クラウド上のデータベースに保存、関係者で共有する情報システム COACHES (Community Oriented Approaches for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations)の基本デザインが決定した。

COACHES を国際的に提案した

COACHES の提案を、Johns Hopkins University の Gilbert M Burnham 氏、Tener Veenema 氏、香川大学医学部の Roger Ngatu 氏らと共有を開始した。Roger Ngatu 氏とは、さらに日本と中央アフリカ地域とで COACHES を導入する共同研究を企画した。

さらに、COACHES の有用性について論じた原著論文[1]の、米国の災害保健医療専門誌である Disaster Medicine and Public Health Preparedness 誌への採用が決定した。近日中に論文を無償公開(Open Access)することにより、国際的な意見交換のプラットフォームが形成される。

テーマ4：地域や臨床、自治体、産業等の組織や実践者とともに課題解決を目指す共同研究 事業名「大学-臨床連携システムによる感染症に対する地域包括的な対応能力の向上」

研究代表者：大川宣容

共同研究者：木下真里、坂元綾、神家ひとみ

田鍋雅子、西川美千代、山崎みどり（高知医療センター）

1) 背景

高知県内では、令和2年2月末に最初の感染者が報告されて以後、令和3年3月20日までのべ912名が感染し、うち19名が死亡した。この間第4波までの感染者増加の波を経験したが、第2波の終了から70日間以上感染報告ゼロを維持するなど、全期間の6割は新規感染者ゼロで推移した。一方で、地域や医療現場では、業務体制変更に対する戸惑い、物資や人員不足、院内感染や福祉施設等でのクラスター発生、感染者やその家族、医療従事者に対する差別など、特有の課題の発生が懸念された。

そこで、高知県内で最多のCOVID-19感染者の診療を受け入れた高知医療センターと高知県立大学は連携をしてCOVID-19など重大な感染症に対する地域全体の対応能力の向上を目指す共同研究を実施することとした。

2) 活動

① 高知医療センターにおけるCOVID-19受け入れの振り返り

プロジェクトでは、令和2年9月～11月の3回に分けて、高知医療センターにおいてCOVID-19受入れに関するスタッフ対象の振り返りワークショップを実施した。ワークショップでは、国際協力で用いられる参加型手法であるプロジェクト・サイクル・マネジメント(Project Cycle Management, PCM)手法を取り入れることにより、上司や部下、同僚の前で意見を述べることに對しての抵抗を少なくし、全員で課題を共有することを可能にした。

② 医療従事者の心情と関連する要因の調査

令和2年9月から、高知医療センターでCOVID-19対応にあたったスタッフからの個別聞き取り(In-depth Interviews)を行った。また、令和2年11月～12月と令和3年3月と2回に分けてアンケート調査を実施し、感染症受入れに対する専門職者の心情や、関連する要因、意見の推移を調査した。

3) 成果

本研究で実施したワークショップをきっかけに、高知医療センターでは担当部署の対応マニュアルの見直しが行われた。

3件のスタッフ・インタビューが実施され、のべ90分におたる、受け入れにあたったスタッフの心情を掘り下げたデータが得られた。第一期アンケート調査では、合計279件の回答が得られ、自由記述欄に専門職としての率直な思いの表出が散見された。

高知県内では、現在までいずれの医療機関においても医療崩壊という危機的な事態は免れているが、この共同研究プロジェクトによって得られたさまざまな知見は、医療体制崩壊の防止、地域での感染症対策に関する意識向上や体制増強のための取り組みに活用可能な示唆が得られた。

テーマ5【学長提案事業】授業の教育目標を評価し、教育の質の向上に資する研究

事業名「学部教育における DP に対応した能力獲得を目指す学修成果の可視化と評価」

研究代表者：久保田聡美

共同研究者：池添志乃、内川洋子

本事業は、戦略的研究プロジェクトにおけるテーマ5【学長提案事業】“授業の教育目標を評価し、教育の質の向上に資する研究”の位置づけで取り組まれた活動である。研究目的は、各授業科目で設定している到達目標の適切性を明らかにすることである。学生の視点から目標がどの程度到達されたかを評価し、教員の視点から設定した目標が達成できたか、適切であったかを問うことで授業目標の適切性を評価することを目的とした。

本年度は、前年度調査対象科目に選定された専任教員の必修科目のシラバスの達成目標を抽出した。質問項目は、全科目共通の質問項目を問1「シラバスの達成目標は、学生に明確に示されていた」に設定し、問2以降は、当該科目のシラバスに記載されていた達成目標毎にその達成の程度を4段階リッカート尺度（4～1点）で問う形式とした。従って、質問項目は、科目の達成目標の数に対応し3～10項目であった。学生への依頼は、学内のポータルサイトシステムよりメッセージにて依頼した。依頼メッセージには、研究への自由参加と匿名性の保証および成績評価とは無関係であることを明記し、オンライン学習管理システム（UOKLMS）の看護学部1回生～4回生専用のコースのフィードバック機能にアクセスする URL を記載し、回答者の負担軽減に努めた。回収数は、科目や学年によりバラツキがあるが、1回生前期6科目後期9科目延べ460、2回生前期11科目後期10科目延べ509、3回生前期12科目後期9科目延べ240、4回生9科目延べ174であった。回収率の平均は、27.1%（1回生37.9%、2回生32.9%、3回生14.8%、4回生23.6%）となった。

全科目共通質問である、シラバスの達成目標の明記について科目、学年間で比較すると、表1の結果となった。科目間の平均値の比較結果においても、1回生：3.4-3.8、2回生：3.5-3.9、3回生：3.5-4.0、4回生：3.6-3.8であり、概ねシラバスの達成目標は学生に明確に示されていた。

表1 問1の学年間比較結果

	調査科目数	平均値	標準偏差
1回生	15	3.7	0.6
2回生	21	3.8	0.4
3回生	21	3.7	0.4
4回生	9	3.7	0.5

今後は、科目毎の学生の回答結果を看護学部の教員にフィードバックし、教員と学生の両者の視点からシラバスの適切性と目標の到達度の評価を実施していく。その結果を次年度のシラバスの達成目標を学生の学習成果を意識したものに改善していきたい。